

## 職員手当の状況

区分	市			国			
期末手当	支給期	期末	勤勉	支給期	期末	勤勉	
勤勉手当	6月	1.45月分	0.60月分	6月	1.45月分	0.60月分	
(14年度支給割合)	12月	1.55月分	0.55月分	12月	1.85月分	0.55月分	
	3月	0.50月分	-	3月	0.20月分	-	
	計	3.50月分	1.15月分	計	3.50月分	1.15月分	
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 有			職制上の段階、職務の級などによる加算措置 有			
退職手当	支給率	自己都合	勤奨・定年	支給率	自己都合	勤奨・定年	
	勤続20年	21.00月分	28.875月分	勤続20年	21.00月分	28.875月分	
	勤続25年	33.75月分	44.550月分	勤続25年	33.75月分	44.550月分	
	勤続35年	47.50月分	62.700月分	勤続35年	47.50月分	62.700月分	
	最高限度額	60.00月分	62.700月分	最高限度額	60.00月分	62.700月分	
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
	退職時特別昇給	1号俸			退職時特別昇給	1号俸	
	一人当たり平均支給額	136万5千円	2,438万3千円				

(注) 職員一人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

調整手当 (平成15年4月1日現在)	支給対象地域		全 域	扶養手当	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
	支 給 率		3%				
	支給対象職員数		1,001人				
	国 の 制 度(支給率)		-				
	支給対象職員一人当たり 平均支給年額(14年度決算)		118,948円				
特殊勤務手当 (14年度) 医師手当を除く	職員全体に占める手当支給職員の割合		45%				
	支給対象職員一人当たり平均支給年額		216,265円				
	手当の種類(手当数)		6				
	代表的な手当の名稱	支給額の多い手当	病院手当				
時間外勤務手当 (14年度)	多くの職員に支給されている手当	特殊作業勤務手当 (し尿、ごみの収集など) 夜間看護手当					
	支 給 総 額	1億8,147万8千円					
	職員一人当たり支給年額	18万円					
部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)	部 門		職員数(人)	平成14年	平成15年	対前年 増減数	主な増減理由
	議 会	6	6				
	総 務	89	90			1	
	税 務	30	30				
一般行政部門	民 生	138	136			2	
	衛 生	77	79			2	
	労 働	1	0			1	
	農 水	11	9			2	
特別行政	商 工	23	20			3	
	土 木	42	41			1	
	小 計	417	411			6	
	教 育	114	110			4	小学校校務員嘱託化
公 告 企 業 な ど	消 防	65	65				
	小 計	179	175			4	
	病 院	365	362			3	
	水 道	19	18			1	
合 計	下 水 道	22	23			1	
	そ の 他	19	19				
	小 計	425	422			3	
	合 計	1,021	1,008			13	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

区分	月 額
給 料	市 長 936,000円
	助 役 775,000円
	收 入 役 717,000円
報 酬	議 長 469,000円
	副 議 長 433,000円
	議 員 397,000円
期末手当 (14年度支給割合)	市 長 6月期 2.05月分 助 役 12月期 2.10月分 收 入 役 3月期 0.50月分 議 長 6月期 2.05月分 副 議 長 12月期 2.10月分 議 員 3月期 0.50月分

# 市職員の給与・定員管理などの状況

職員の給与は、地方公務員法の趣旨に従い、市議会での給与条例、予算審議を通して決定されます。この公表は、本市職員の給与・定員管理などの実体を広く皆さんに知りたいだこうとするものです。お問い合わせは、秘書広報課職員係（内線206）へどうぞ。

## 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額( A )	実質収支	人件費( B )	人件費率( B / A )	13年度の人件費率(参考)
14年度	62,769人(H15.3.31現在)	217億1,150万9千円	3億8,791万2千円	50億9,121万3千円	23.5%	24.9%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含んでいます。

## 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数( A )	給与費				一人当たり給与( B / A )
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計( B )	
15年度	587人	23億3,970万6千円	4億6,161万5千円	10億294万2千円	38億426万3千円	648万円

(注) 1. この表は、病院、水道など企業会計と特別会計を除いた職員給与費です。

2. 職員手当には退職手当を含んでいません。

3. 給与費は当初予算に計上された額です。

## 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況（平成15年4月1日現在）

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
	354,772円	427,223円	43.05歳	250,641円	294,813円	46.04歳

## 職員の初任給の状況（平成15年4月1日現在）

区分	市			国		
	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額		
一般行政職	大学卒	171,500円	185,600円	171,500円	185,600円	
	高校卒	139,500円	149,200円	139,500円	149,200円	

## 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成15年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	255,300円	323,800円
	高校卒	228,700円	273,800円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は採用後年数をいいます。

## 一般行政職の等級別職員数の状況（平成15年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	雇員	吏員	吏員	主査	係長	課長補佐	課長	部長	
職員数	3人	28人	52人	25人	79人	35人	49人	25人	296人
構成比	1.0%	9.5%	17.6%	8.4%	26.7%	11.8%	16.6%	8.4%	100%
参考 1年前の構成比	1.3%	9.3%	16.6%	10.6%	25.5%	14.2%	15.2%	7.3%	100%
参考 5年前の構成比	1.6%	13.4%	20.5%	10.0%	24.7%	12.7%	12.4%	4.7%	100%

(注) 1. 行政職の給料表は、8級制を採用しています。

2. 標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な職名です。

## 昇給期間短縮の状況

区分	合計			一般行政職	技能労務職
	職員数( A )				
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数( B )				
平成14年度	比 率( B / A )			11.40%	12.91%
	職員数( A )			447人	302人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数( B )			51人	12人
平成13年度	比 率( B / A )			12.91%	8.27%
	職員数( A )			448人	145人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数( B )			57人	41人
	比 率( B / A )			13.71%	16人